

法人番号・法人インフォメーションの 利活用の推進

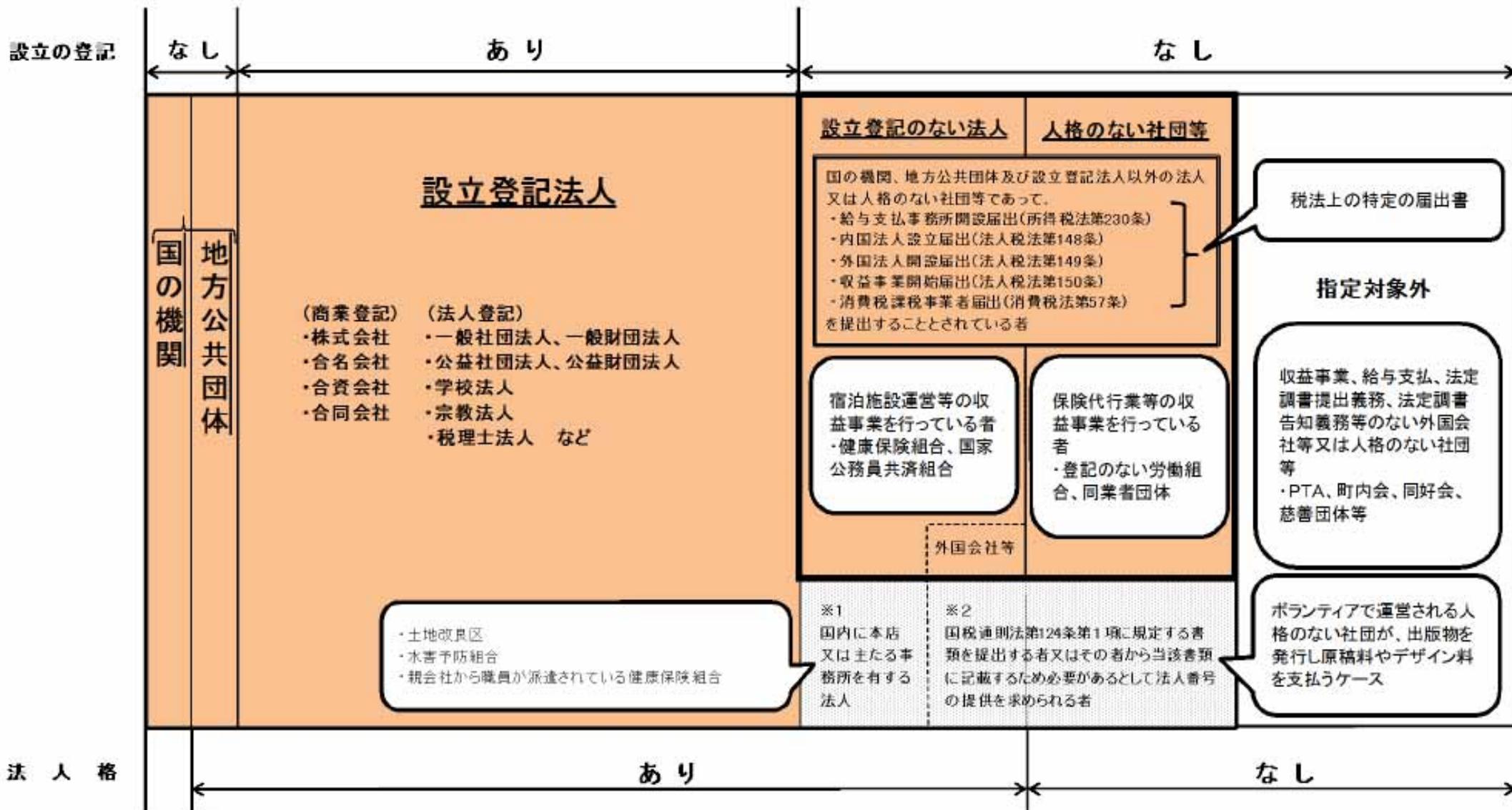
2017年3月11日

経済産業省CIO補佐官

満塩 尚史

法人番号概要

法人番号の指定対象法人等のイメージ



(注) 部分は、特段、届出等を経ることなく国税庁長官が指定(法42①)。
 部分は、上記要件(※1、※2)に該当する法人等が、国税庁長官に届け出ることにより指定(法42②)。

法人番号の公表方法（概要）



公表機能 (インターネット)

検索・閲覧

【利用方法】
インターネット上のウェブサイト、端末からアクセスする。

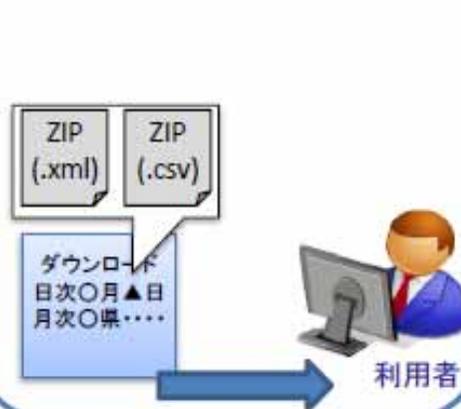
【機能】
法人番号、法人名及び所在地などの検索条件で法人の基本3情報（法人名、所在地、法人番号）等を検索閲覧可能。検索結果は、印刷可能。



ファイルでダウンロード

【利用方法】
インターネット上のウェブサイト、端末からアクセスする。

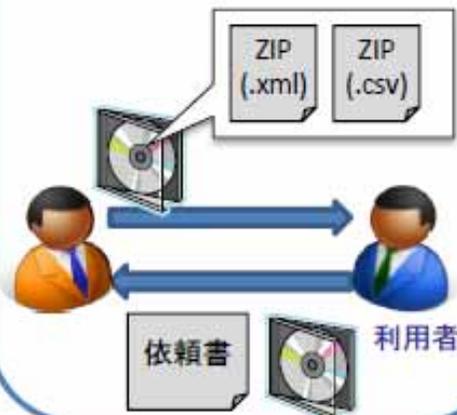
【機能】
法人の基本3情報（法人名、所在地、法人番号）等をファイルでダウンロード可能。



情報記録媒体

【利用方法】
「アプリケーションID発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書」、情報記録媒体及び返信用封筒を法人番号管理室に送付する。

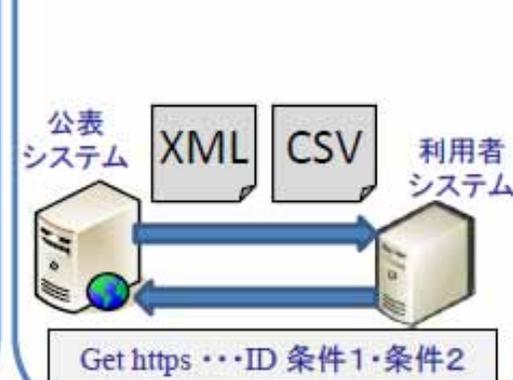
【機能】
法人の基本3情報（法人名、所在地、法人番号）等をDVD+R、DVD-Rの媒体で提供（全件データとして提供）。



Web-API

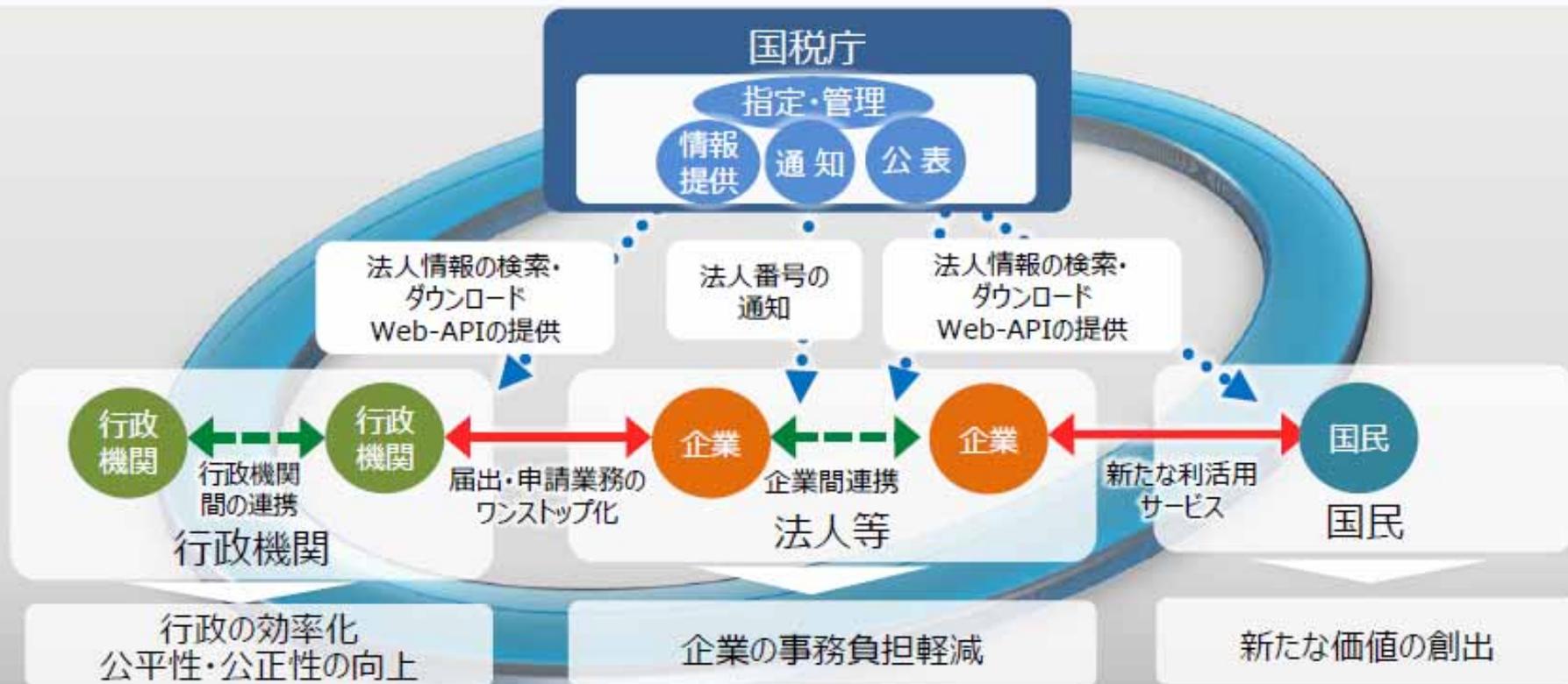
【利用方法】
指定URLに、利用者のシステムから抽出条件を送信する。

【機能】
システム間連携インタフェースを活用して法人の基本3情報の法人番号での問合せ及び取得期間を設定した問合せにデータを応答。



Web-APIとは、Web標準技術を用いて、利用者が構築しているシステムからインターネット等を通じて簡単なリクエストを送信することで、利用者側のシステムで必要なデータを取得することが可能となるインタフェースをいう。

法人番号で、わかる。つながる。ひろがる。



わかる。

法人番号により企業等法人の名称・所在地がわかる。

- 法人番号をキーに法人の名称・所在地が容易に確認可能
- 鮮度の高い名称・所在地情報が入手可能となり、取引先情報の登録・更新作業が効率化

つながる。

法人番号を軸に企業等法人がつながる。

- 複数部署又はグループ各社において異なるコードで管理されている取引先情報に、法人番号を追加することにより、取引情報の集約や名寄せ作業が効率化
- 行政機関間において、法人番号付で個別の法人に関する情報の授受が可能となれば、法人の特定や名寄せ、紐付け作業が効率化

ひろがる。

法人番号を活用した新たなサービスがひろがる。

- 行政機関間での法人番号を活用した情報連携が図られ、行政手続における届出・申請等のワンストップ化が実現すれば、法人（企業）側の負担が軽減
- 民間において、法人番号を活用して企業情報を共有する基盤が整備されれば、企業間取引における添付書類の削減等の事務効率化が期待されるほか、国民に対して有用な企業情報の提供が可能

公開情報への法人番号の併記について

～平成28年1月以降にWebページで公開する法人情報に法人番号を併記することとなりました。～

概要

- ・目的: 法人番号による検索・収集・利用を容易にし、公開情報の利用価値を高める
- ・対象者: 行政機関・独立行政法人等・地方公共団体
- ・対象: 行政機関・独立行政法人等・地方公共団体がWebページ等で公開する法人情報
(具体例 調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、求人等)
- ・併記時期: マイナンバー制度の利用開始となる平成28年1月1日以降順次

併記方法

- ・文章中に法人番号を付併記(挿入)する場合には、法人番号であることを示す「法人番号」を冒頭に付す。
- ・英文の場合には、「法人番号」の代わりに「JCN」を使用する。(参考: Japan Corporate Number)

<記載例>

法人名が記載されている表に、法人番号を記載する列を追加する場合
→表頭部分に法人番号とある箇所でも、「法人番号〇〇〇」と記載する。

No	団体名	法人番号	所在地	電話番号
1	財務省	法人番号8000012050001	東京都千代田区...	03-3581-...
2	国税庁	法人番号7000012050002	東京都千代田区...	03-3581-...
⋮	...	法人番号

併記の一例: 国税庁ホームページのトップ画面

The screenshot shows the National Tax Agency homepage. At the top, there is a header area with the text '法人番号7000012050002' next to the agency name. Below this, there are navigation tabs and a main content area with various announcements. A red dashed box highlights the '法人番号' field in the header.

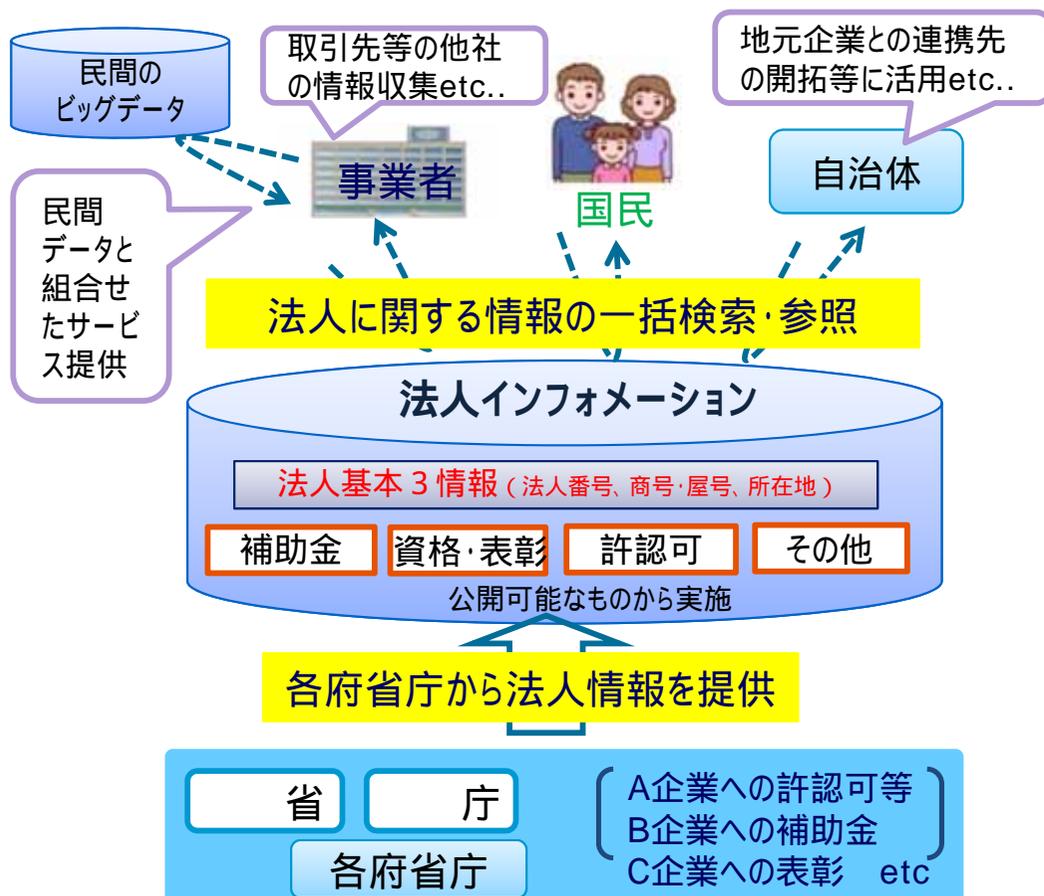
法人インフォメーション概要

法人インフォメーションとは

<http://hojin-info.go.jp>



- 政府が保有する法人活動情報について、一括検索、閲覧、取得できるシステムです。
- 取引先等の情報収集や連携先の開拓等の際に、政府からの補助金や表彰等の状況が確認可能です。
- また、機械可読に適した形式で、外部からデータを自動取得可能としており、民間データと組み合わせたサービス等にも活用いただけます。
- 共通語彙基盤（IMI）を使ってデータ整理が行われており、国際的な法人情報の交換等、非常に相互運用性の高い構造になっています。



掲載されている法人活動情報数（H29.1.21現在）

補助金交付情報 （平成27年度・28年度上期分）	約64,000件
委託契約情報 （平成27年度・28年度上期分）	約54,000件
行政処分情報	約160件
許認可・届出情報 統一資格有資格者（総務省）、信用金庫免許、郵便局 銀行代理者許可（金融庁）など	約137,000件
表彰情報 女性社員の活躍推進（厚生労働省）など	約37,000件

約290,000件の法人活動情報を掲載しています。今後も、順次追加していきます。

(参考) 法人インフォメーション画面イメージ

画面は開発中のものです。



トップ画面

- 法人番号もしくは法人名で検索
- 詳細条件を設定しての検索も可能

スマートフォンにも対応しています。



簡易地図検索

- 所在地を基に日本地図から検索も可能に（都道府県、市区町村で選択可能）



(参考) 法人インフォメーション ～ 想定利用例～

中小企業

- ◆ 新規取引先の信用調査
契約相手となる法人について、国からの受託実績や表彰情報、許認可情報などを確認することで、信用調査を補完
- ◆ 新規顧客/提携先の開拓
国の事業受託実績より、法人の業務分野や得意分野を把握し、自社との取引や提携可能性のある法人を抽出



情報サービス業/コンサルタント

- ◆ 訪問先に関する事前調査
訪問先の法人や取引先について国からの受託実績等を事前に確認することで、訪問先の状況を踏まえた打合せを行う
- ◆ 企業の実態把握
企業のHP更新がなされていない場合に、国からの許認可の有無や更新状況を確認することで、企業としての実態があるかどうかを把握

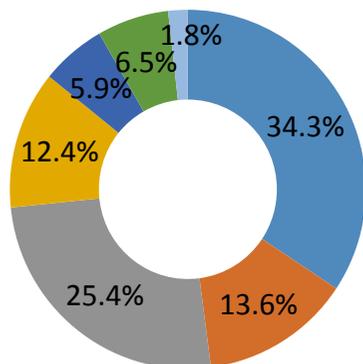
国・自治体

- ◆ 地域等の先進企業発掘
表彰、補助金情報等を基に、地域で先進的な取組を行っている企業等を抽出、政策立案や地域の産業構造分析に活用
- ◆ 表彰等における適格性調査
表彰等の候補法人について、表彰履歴・処分履歴等を基に、表彰対象としての適格性を確認

(参考) 経済産業省版法人ポータル(ベータ版)でのアンケート結果(抜粋)

- ✓ 平成28年4月22日に一般公開した経済産業省版法人ポータル(ベータ版)において、利用者から意見、要望等を集約するためアンケートを実施。(アンケート集計期間(H28.5.10~7.21)、アンケート回答数:70件。アンケートは現在も実施中)

想定する使用目的



- ・取引先(候補を含む)の活動状況確認のため(34.5%)
- ・投資先(候補を含む)の活動情報確認のため(13.6%)
- ・競合他社の分析(25.4%)
- ・自社の経営方針検討(12.4%)
- ・就職・転職先(候補を含む)の活動状況確認(5.9%)
- ・学術研究(6.5%)、その他(1.8%)

法人情報のオープンデータ

法人活動情報のCSVデータ

- 特定の時期におけるデータ解析
- 法人活動情報の種類別にCSVでダウンロード可能。
- データの内容に関しては、「リソース情報」を参照。

法人インフォ

法人番号や法人名から
企業等の活動情報が検索できます。

法人活動情報 データダウンロード (情報種別)

法人インフォメーションに登録されている法人活動情報の最新情報を情報種別の単位でダウンロードすることができます。
法人活動情報…政府が保有している届出認定情報、表彰情報、補助金情報、調達情報。

ご利用にあたって

- 原則として、毎月月末頃にデータファイルを更新し公開します。
- ファイルをZIP形式で圧縮して提供しています。解凍してご利用ください。

リソース情報はこちら

CSV形式・S-JIS

情報種別	ダウンロード形式
届出認定情報	CSV (111.5 MByte) ZIP (9.0 MByte)
表彰情報	CSV (25.9 MByte) ZIP (1.7 MByte)
補助金情報	CSV (42.3 MByte) ZIP (2.1 MByte)
調達情報	CSV (40.1 MByte) ZIP (3.3 MByte)

CSV形式…Comma-Separated Valuesの略称で、カンマ区切りのテキストファイル形式です。
ZIP形式…CSVファイルが圧縮されています。使用するには解凍ソフトが別途必要となります。

- 法人活動情報が更新されると、その都度、更新。
- 法人基本情報（法人番号、名称、本社住所）情報は、提供しない。
（国税庁法人番号公表サイト
（<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）から取得可能）
- 同じデータをAPIから取得可能。

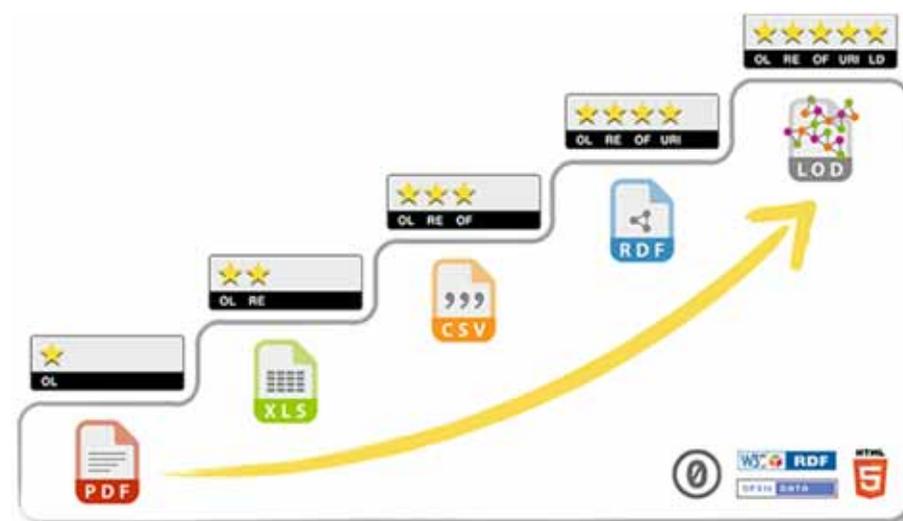
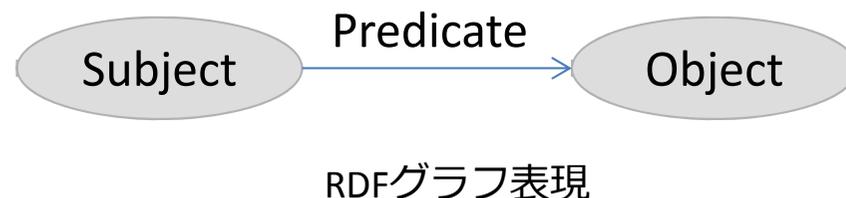
データ構造（全体）

- データ形式：

- RDF (Resource Description Framework)
- Linked Open data で特に利用されるデータ形式 (4star のデータ)

- 具体的な構成

- 法人情報：法人基本情報と法人活動情報で構成
- 法人基本情報：法人番号、法人名称、住所等
- 法人活動情報：補助金、調達、表彰、届出認定等の情報



<http://5stardata.info>

法人情報

法人基本情報

法人基本情報

<http://hojin-info.go.jp/graph/hojin>

法人活動情報

法人活動情報
補助金型

<http://hojin-info.go.jp/graph/hojyokin>

法人活動情報
調達型

<http://hojin-info.go.jp/graph/chotatsu>

法人活動情報
表彰型

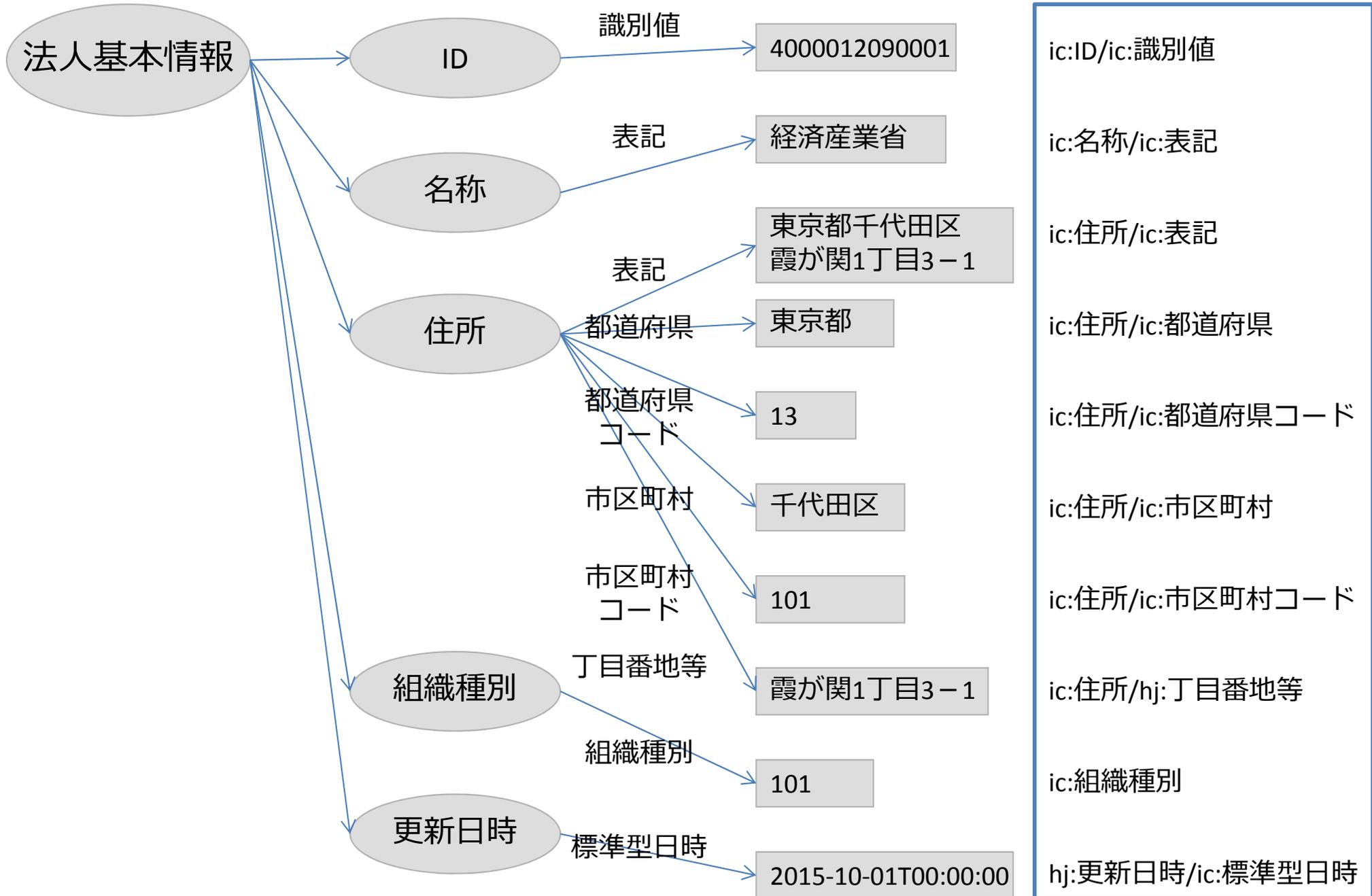
<http://hojin-info.go.jp/graph/hyosho>

法人活動情報
届出認定型

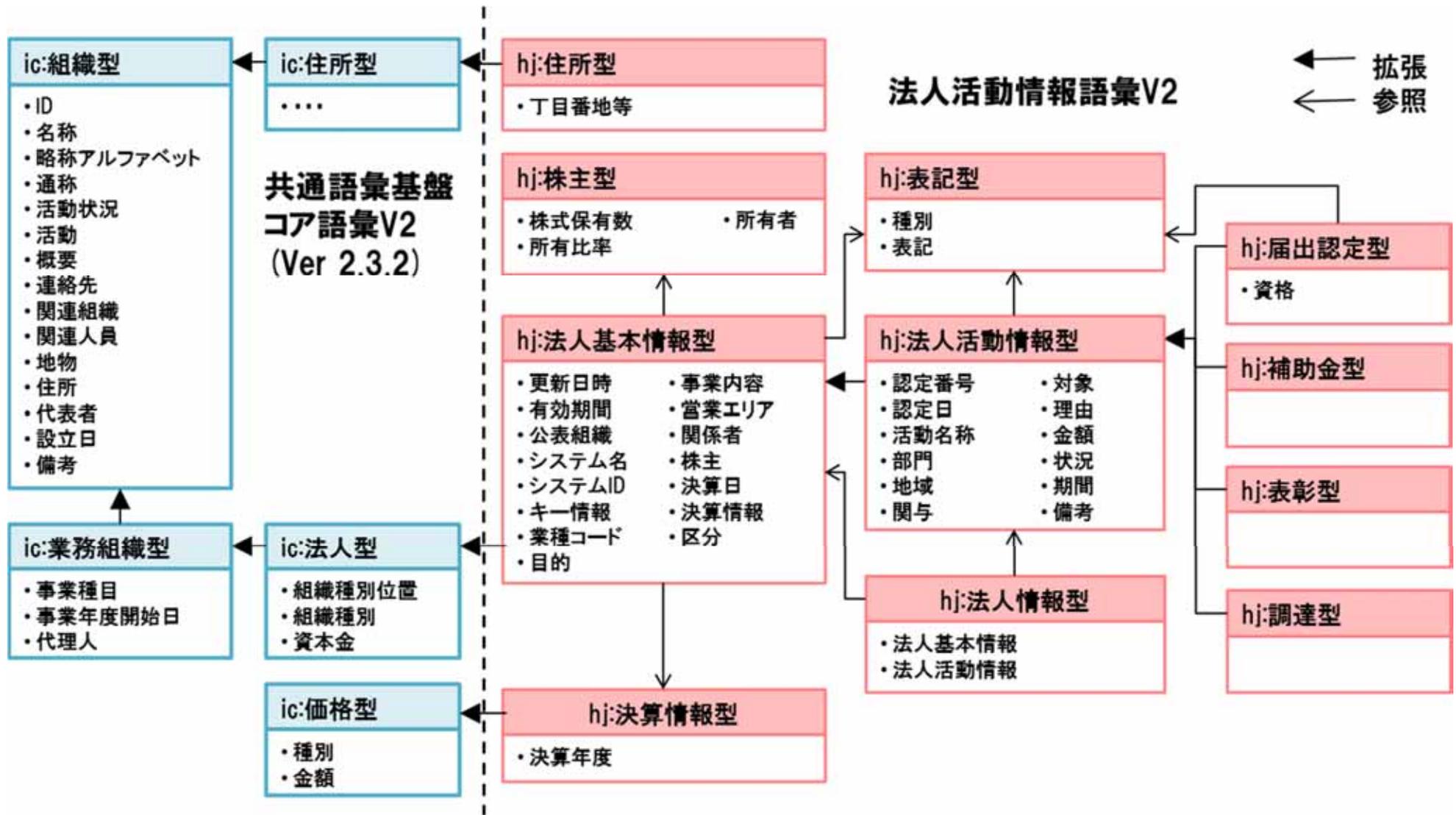
<http://hojin-info.go.jp/graph/todokede>

法人基本情報の構造

プロパティパス
ic:は、共通語彙、hj:は、法人情報語彙



法人活動情報語彙V2（主な項目）



具体的なデータのプロパティパスは、<http://hojin-info.go.jp/hojin/pdf/API.pdf> または、<http://hojin-info.go.jp/hojin/word/API.docx> を参照

サンプルクエリの探し方

- APIのドキュメントを参照する。
- 検索結果・法人プロフィールの「SPARQLクエリ」を参照する。



http://api.hojin-info.go.jp/sparqlにブラウザからアクセスすると、SPARQLクエリをテスト実行させる環境があります。

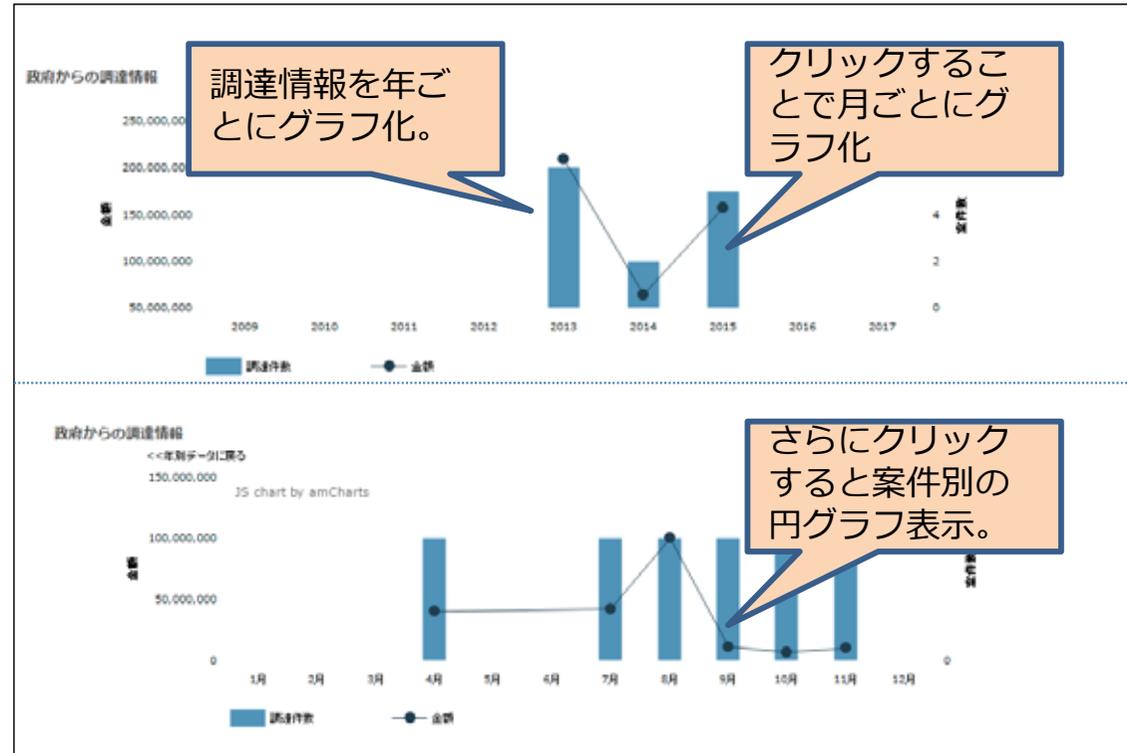
サイバー法人台帳ROBINS・・・サイバー空間における信頼性の高い企業情報（名称、住所、URL、メールアドレス、法人番号等）を「誰でも」、「いつでも」、「どこでも」、「簡単に」見ることが出来る、企業情報データベース。現在、株式会社東京商工リサーチが保有する企業情報（現住所、業種細分類、TSR企業コード）との連携を行っている。

〈法人インフォメーションを活用して・・・法人インフォと同時にサービス開始〉

- 活動状況を簡単に把握することを狙いに、法人インフォの情報をROBINS情報と連携させて、企業の活動状況をわかりやすく見える化した法人活動チャート（β版）(<https://robins.jipdec.or.jp/chart>)を表示する。（1月19日より表示開始）
- 今後、株式会社東京商工リサーチなど民間の所有する情報を法人活動チャート（β版）に反映していく。（検討中）

法人活動チャート（β版）の表示

調達情報のグラフ化



特定の法人番号の法人プロフィールを直接表示する方法

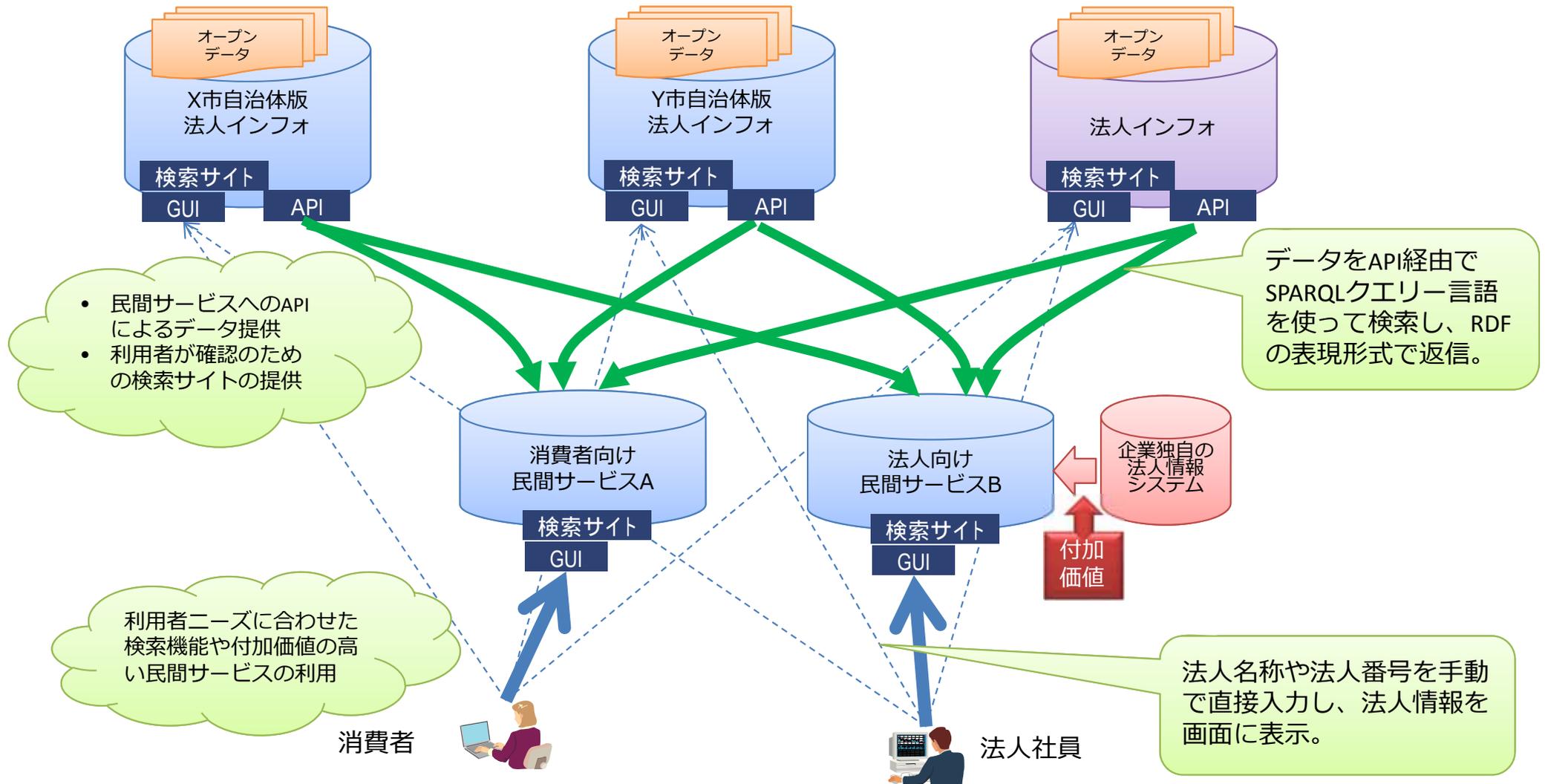
- 「一つの法人プロフィールのページ」は、「一つのURL」が定義されている。
- 例えば、
 - 自社のホームページ等から自社の法人プロフィールのページにリンクが作れる。
 - プレゼンテーションで、URLを書くだけで、法人プロフィールのページを表示させることができる。

<http://hojin-info.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=13桁の法人番号>



今後の拡張性

複数の法人インフォメーションの連携イメージ



- 消費者や法人社員は、法人ポータル検索サイトを使って、法人関連情報を確認できる。
- 民間サービスは、自治体版法人ポータルや中央官庁の法人ポータルのデータとAPI経由で連携できる仕組みを構築しておく。日常的には、消費者や法人社員は、それぞれ使いやすい民間サービスを使って検索する。

法人インフォメーションの整備に当たっては、電子行政の柱を先行して取り込み

「平成28年12月22日第20回新戦略推進専門調査会電子行政分科会」資料より

サービス・デザイン

- 利用者視点（事業者、行政機関等）の府省横断でのサービス設計
- 申請書類のデジタル化によるデジタルファーストの実現
- 申請時の添付書類をワンスオンリー化

将来像として検討

プラットフォームの活用（法人番号、文字基盤・共通語彙基盤）

- 文字基盤活用による表記の一意性、相互運用性の確保
- 共通語彙基盤活用によるデータ構造の統一とRDF化
- コードのマッピングによる異なるデータの集約
- データ収集とデータ公開にAPIを活用

システムの拡張性や外部連携性を意識

ガバナンス

- IT室と経産省の共同事業による府省間調整、CIO補佐官が企画・工程管理に積極的に関与
- プロトタイプによる検証（平成28年4月に経産省版→29年1月本格版）
- インターフェース検討にデザイン専門家の意見を反映

- 新戦略推進専門調査会電子行政分科会では、社会構造の変化や技術環境の進展等に対応するため、新たな電子行政の方針の策定に向けた検討を行っているところ。
- 行政内部の効率化にとどまらない**国民・企業等に価値を提供するサービス部分の変革**に焦点を当て、**行政のあり方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメント**の実現を軸に議論を実施中。

【新たな電子行政の方針の検討内容】

1. デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革

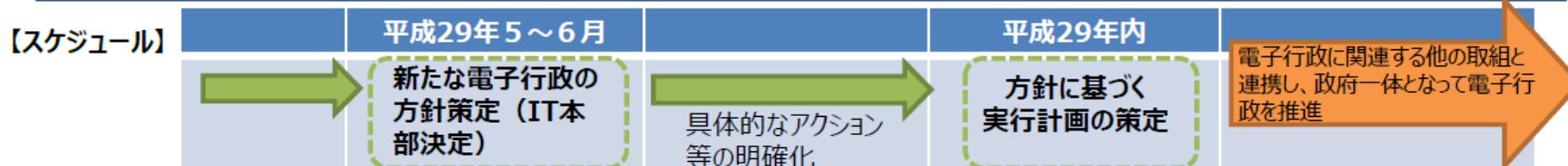
- サービスデザイン思考に基づく業務改革（BPR）の推進
 - ・ 利用者中心のサービス改革を推進し、行政サービスのデジタルファースト、ワンスオンリー、ワンストップ等を実現
- デジタル技術に対応した情報提供のあり方の見直し
 - ・ 民間サービスとの連携、プッシュ型の情報発信や情報提供のパーソナル化

2. 官民協働を実現するプラットフォーム

- データ流通を促進する環境の整備
 - ・ オープンデータ・バイ・デザイン、情報システムに関する規格整備、マイナンバー制度・法人番号の徹底活用
- 官民データ活用のためのインターフェースの整備
 - ・ 行政データ・サービスのAPI化、行政Webサイトのデザインやデータ構造等の標準化
- プラットフォームの共用化と民間サービスの活用
 - ・ 府省共通システムの充実・強化、自治体クラウドの推進、民間サービス・民間クラウドの積極活用

3. 価値を生み出すITガバナンス

- サービス改革に対応した推進体制の整備
 - ・ 政府CIOを中心とした横串体制の強化、各府省内の体制整備、地方公共団体におけるITガバナンスの強化
- ITマネジメントの徹底と投資効果の最大化
 - ・ 政府情報システムの着実な推進、アウトカム重視のIT投資管理の確立、ITマネジメントの強化等



まとめ

- 法人番号の利活用の推進
 - 国税庁法人番号公表サイト <http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>
 - 法人インフォメーション (<http://hojin-info.go.jp>)
 - 法人情報のオープンデータ
 - CSVデータ
 - RDF形式のAPI
 - 民間サービスとの連携
 - 今後の拡張性
 - 複数の法人インフォメーションの連携
 - オープンデータプラットフォームとして
- デジタルファースト、ワンスオンリー、API化の推進、データ構造の標準化、民間サービスとの連携

**電子政府のオープンデータやAPIを使った
アプリに期待。**

(参考) サンプルクエリ

(サンプル1)

調達情報を法人番号毎に集約し、合計金額を求め、合計金額の大きい順位に並べる

SPARQLエンドポイント

<http://api.hojin-info.go.jp/sparql>

SPARQLクエリ

```
PREFIX hj: <http://hojin-info.go.jp/ns/domain/biz/1#>  
PREFIX ic: <http://imi.go.jp/ns/core/rdf#>
```

```
SELECT DISTINCT ?cID (SAMPLE(?name) AS ?name)  
(SUM(?value) AS ?sum)  
FROM <http://hojin-info.go.jp/graph/chotatsu>  
WHERE {  
  ?s hj:法人活動情報 ?o .  
  ?o ic:ID/ic:識別値 ?cID .  
  ?o ic:名称/ic:表記 ?name .  
  ?o ic:金額/ic:数値 ?value .  
}  
GROUP BY ?cID  
ORDER BY DESC(?sum)
```

出力結果

法人番号	法人名称	金額
"4010405009573"	"独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構"	380110991271
"9010601021385"	"(株) エヌ・ティ・ティ・データ"	240344691682
"3010605002115"	"一般財団法人 工業所有権協力センター"	91309601455
"9010001008776"	"丸紅(株)"	60107778983
"4010601031604"	"(株) I H I"	55182774122
"7010401022916"	"日本電気株式会社"	48803264103
"8010401050387"	"三菱重工業(株)"	46609707088
"4010001008772"	"三菱電機株式会社"	37228668309
"1010001008692"	"住友商事(株)"	32412669858
"1010001008767"	"三井物産株式会社"	30420730981
"6010001015049"	"J A全農インターナショナル株式会社"	28398204499
"1010401096206"	"伊藤忠食糧株式会社"	25257915996
"1010001038070"	"C Z L 株式会社"	25198482253
"7010001064648"	"エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社"	25127655780
"6010001030403"	"株式会社三菱総合研究所"	25070071856
"7010001034873"	"株式会社カーギルジャパン"	24809366295
"6010401015821"	"東京センチュリーリース株式会社"	24323335211
"5010001008771"	"三菱商事(株)"	21116642814
"3010605002131"	"一般財団法人日本特許情報機構"	17557386845
"2010401062347"	"株式会社先進知財総合研究所"	16690603133
"1140001005719"	"川崎重工業株式会社"	16388069261
"7010005005425"	"国立研究開発法人産業技術総合研究所"	15489483920
"7010401006126"	"沖電気工業株式会社"	15157967400
"2010401015916"	"東燃ゼネラル石油株式会社"	14745243011
"7140001005647"	"兼松株式会社"	14709145905
"1010401002840"	"伊藤忠アビエーション(株)"	14242094850
"4010401048922"	"(株) 電通"	13619719164
"2010401044997"	"株式会社東芝"	13332613216

(サンプル2)

都道府県の表彰件数の集計する

SPARQLエンドポイント

<http://api.hojin-info.go.jp/sparql>

SPARQLクエリ

```
PREFIX hj: <http://hojin-info.go.jp/ns/domain/biz/1#>
PREFIX ic: <http://imi.go.jp/ns/core/rdf#>
SELECT DISTINCT ?prefecture (COUNT(?o) AS ?count)
FROM <http://hojin-info.go.jp/graph/hojin>
FROM <http://hojin-info.go.jp/graph/hyosho>{
  GRAPH <http://hojin-info.go.jp/graph/hojin>
  { ?s hj:法人基本情報 ?key.
    ?key ic:ID/ic:識別値 ?corporateID.
    ?key ic:名称/ic:表記 ?corporateName.
    ?key ic:住所/ic:都道府県 ?prefecture.
    OPTIONAL{?key hj:区分 _:keyName.
      _:keyName ic:種別 '処理区分'.
      _:keyName ic:表記 ?classSType. }
  }
  ?s hj:法人活動情報 ?o.
  ?o ic:ID/ic:識別値 ?corporateID.
} GROUP BY ?prefecture
ORDER BY DESC(?count)
```

出力結果

都道府県名	表彰件数
"東京都"	10086
"大阪府"	7081
"愛知県"	3793
"福岡県"	3694
"兵庫県"	3667
"静岡県"	2419
"神奈川県"	2019
"広島県"	1712
"北海道"	1644
"千葉県"	1619
"埼玉県"	1440
"京都府"	1374
"岡山県"	1263
"愛媛県"	1195
"鹿児島県"	1189
"宮城県"	1169
"岐阜県"	1139
"茨城県"	1129
"新潟県"	949
"山口県"	943
"三重県"	942
"石川県"	921

都道府県名	表彰件数
"長野県"	916
"福島県"	901
"栃木県"	894
"富山県"	880
"福井県"	877
"熊本県"	745
"香川県"	708
"宮崎県"	669
"沖縄県"	660
"群馬県"	616
"山形県"	602
"奈良県"	586
"滋賀県"	582
"秋田県"	581
"和歌山県"	568
"青森県"	526
"岩手県"	517
"鳥取県"	511
"山梨県"	493
"佐賀県"	491
"大分県"	470
"長崎県"	425
"高知県"	398
"徳島県"	397
"島根県"	366

(サンプル3)

都道府県の調達件数と金額を集計する

SPARQLエンドポイント

<http://api.hojin-info.go.jp/sparql>

SPARQLクエリ

```

PREFIX hj: <http://hojin-info.go.jp/ns/domain/biz/1#>
PREFIX ic: <http://imi.go.jp/ns/core/rdf#>
SELECT DISTINCT ?prefecture (COUNT(?o) AS ?count)
(SUM(?value) AS ?sum)
FROM <http://hojin-info.go.jp/graph/hojin>
FROM <http://hojin-info.go.jp/graph/shotatsu>{
  { GRAPH <http://hojin-info.go.jp/graph/hojin> {
    ?s hj:法人基本情報 ?key.
    ?key ic:ID/ic:識別値 ?corporateID.
    ?key ic:名称/ic:表記 ?corporateName.
    ?key ic:住所/ic:都道府県 ?prefecture.
    OPTIONAL{?key hj:区分_:keyName.
      _:keyName ic:種別 '処理区分'.
      _:keyName ic:表記 ?classSType. }
  }
  ?s hj:法人活動情報 ?o.
  ?o ic:ID/ic:識別値 ?corporateID.
  ?o ic:金額/ic:数値 ?value.
} GROUP BY ?prefecture
ORDER BY DESC(?count)

```

出力結果

都府県名	調達件数	合計調達金額
"東京都"	24351	2146458207272
"神奈川県"	3190	57596830628
"北海道"	2513	32514175720
"大阪府"	1427	30519407715
"愛知県"	1316	35830057016
"広島県"	1288	11388544588
"京都府"	1183	32214855133
"兵庫県"	1144	48637434343
"長崎県"	1003	10121557663
"青森県"	943	13422204497
"福岡県"	939	19202901167
"長野県"	809	17115178610
"埼玉県"	788	17013517339
"宮城県"	773	23724068835
"千葉県"	721	10481866593
"秋田県"	690	17369426941
"茨城県"	688	21734035102
"岩手県"	632	16556386069
"鹿児島県"	616	12577997418
"熊本県"	599	8380564625
"福島県"	590	15508773951
"岐阜県"	567	10460212653
"新潟県"	558	11317431834
"宮崎県"	522	8377908811

都府県名	調達件数	合計調達金額
"高知県"	480	10063930707
"群馬県"	446	6876633884
"山形県"	436	11994629132
"静岡県"	433	9069998015
"岡山県"	423	6344051805
"徳島県"	378	9130396260
"滋賀県"	364	6613239381
"山口県"	311	6791663095
"石川県"	310	6286739303
"栃木県"	287	8175955237
"佐賀県"	272	9051862615
"大分県"	270	3383076309
"三重県"	270	4346206515
"香川県"	260	4396184017
"愛媛県"	253	5700244612
"富山県"	243	6061628882
"福井県"	231	4468700034
"沖縄県"	226	4054685361
"奈良県"	193	4298770125
"島根県"	190	8942945183
"和歌山県"	176	6373477848
"鳥取県"	174	3562970947
"山梨県"	96	1617621696

民間活用事例

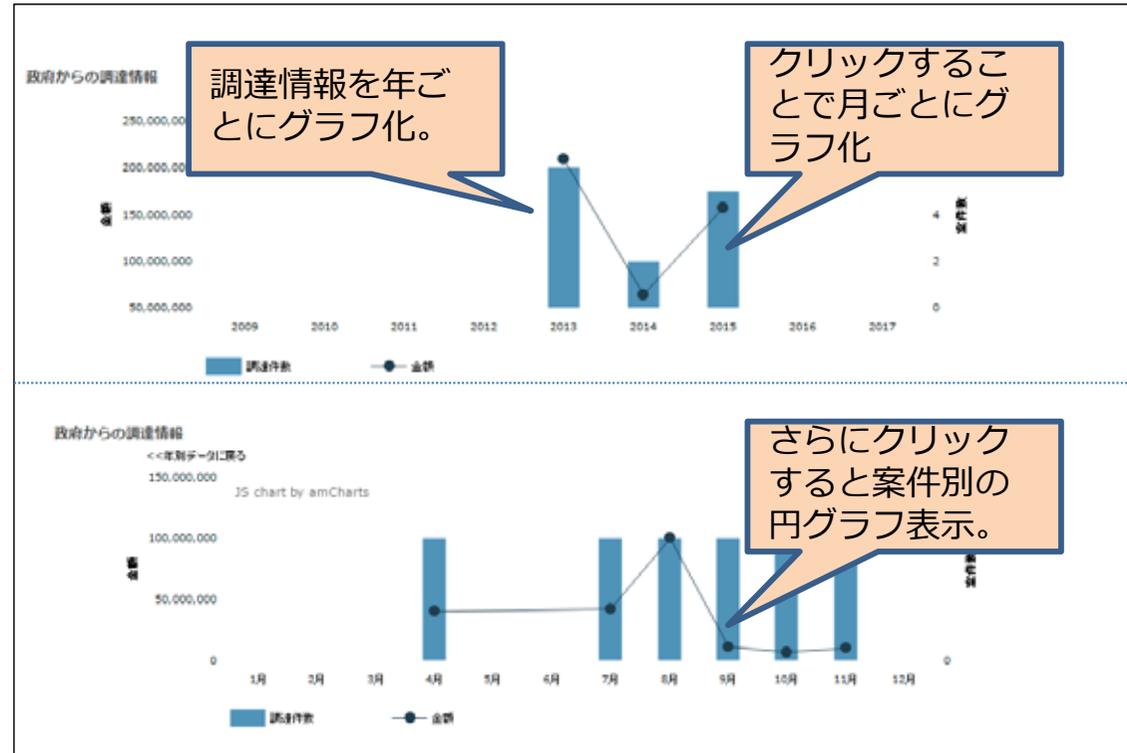
サイバー法人台帳ROBINS・・・サイバー空間における信頼性の高い企業情報（名称、住所、URL、メールアドレス、法人番号等）を「誰でも」、「いつでも」、「どこでも」、「簡単に」見ることが出来る、企業情報データベース。現在、株式会社東京商工リサーチが保有する企業情報（現住所、業種細分類、TSR企業コード）との連携を行っている。

〈法人インフォメーションを活用して・・・法人インフォと同時にサービス開始〉

- 活動状況を簡単に把握することを狙いに、法人インフォの情報をROBINS情報と連携させて、企業の活動状況をわかりやすく見える化した法人活動チャート（β版）(<https://robins.jipdec.or.jp/chart>)を表示する。（1月19日より表示開始）
- 今後、株式会社東京商工リサーチなど民間の所有する情報を法人活動チャート（β版）に反映していく。（検討中）

法人活動チャート（β版）の表示

調達情報のグラフ化



リレーションシップ・ポータル®・・・外部機関の商流データ（帝国データバンク）を利用し、取引先企業の商流を可視化するとともに、散在している顧客情報を本画面を起点として一元的に閲覧することを可能とする金融機関向け法人営業（事業性取引）支援システム。

〈法人インフォメーションを活用して・・・平成29年度中にサービス開始予定〉

- 法人インフォに登録された情報をリレーションシップ・ポータル®の商流図画面に表示することにより、営業担当者が顧客目線にたって、顧客をより深く知る
- リレーションシップ・ポータル®検索画面に法人インフォに登録された情報を検索条件として追加することにより、新規取引先開拓や事業性評価への利活用などの対象先を抽出する際の一助とする。

リレーションシップ・ポータル®商流図画面との連携

商流図画面イメージ

法人インフォ登録情報に○印を表示。法人インフォ画面呼び出しリンクを用意し、リンクをクリックすると当該企業についての法人インフォ画面に遷移する。

リレーションシップ・ポータル®検索画面との連携

検索画面イメージ

検索条件に、「調達・補助金等」、「表彰情報」など法人インフォに登録されている項目と所在地を追加し、既存の検索項目との組み合わせを可能とする。

〈法人インフォメーションを活用して・・・平成29年度中にサービス開始予定〉

- 電子入札、電子調達のシステムに対応した電子証明書を発行するサービス（商品名：TDB電子認証サービスTypeA）のユーザー向け提供情報として、調達情報（入札や随意契約）をサービスサイト上に掲載する。
- APIを活用し、更新日（契約締結日）を月または年度単位で指定し、調達情報（入札や随意契約）を取得する。
- サービスサイト上の調達情報一覧の閲覧とともに、年度または月単位でデータダウンロードできるサービスを提供する（ダウンロードする形式はcsv形式を想定）。

画面イメージ

画面イメージ

帝国データバンク

TDB電子認証サービス TypeA

電子政府対応「電子証明書」

お申し込みはこちら

TypeAについて

お申し込み

今月の調達情報（入札・随意契約等）

契約締結日	案件名	契約金額
	契約先	
契約締結日	案件名	契約金額
	契約先	
契約締結日	案件名	契約金額
	契約先	

契約情報を表示

CSVダウンロード



サービスと関連したお客さまに有益な情報を提供

- ・ 電子入札で主に利用されている電子証明書サービスという特性から、法人インフォメーションに格納されている調達情報は、お客さまにも有益な情報であり、親和性が高い。
- ・ お客さまによって、情報の絞り込みや案件の優先順位が異なるので、CSVでのダウンロード機能を提供することで、お客さまが手元で自由にソートや情報の絞り込みが可能となる。

〈法人インフォメーションを活用して・・・平成29年度中にサービス開始予定〉

■法人インフォメーションを活用した情報集約

①法人番号を活用し、中小企業情報を充実させるきっかけとする。 ②外部情報も加えた次世代データ基盤と組み合わせ、新ビジネスのコアとする。

■利用シーン・・・信用情報のチェック、法人顧客管理、ビジネスマッチング等

